

試験開始の指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。

令和4年度  
学校推薦型選抜 小論文試験問題  
(100点)  
(60分)

千葉県立保健医療大学 健康科学部

注意事項

1. 試験開始の合図があるまでは、この問題冊子を開いてはいけない。
2. 問題冊子は、表紙を除き5頁である。
3. 問題冊子及び解答用紙の印刷が不鮮明などの場合には、手を挙げて監督員に知らせること。
4. 解答は、必ず黒の鉛筆（シャープペンシルも可）で解答用紙に記入すること。
5. 試験終了後、問題冊子および下書き用紙は持ち帰ること。
6. 不正行為に対しては厳正に対処する。

**問題** 次頁からの図や表をもとに以下の問いに答えなさい。

**問1** 図1と図2はインターネットの利用状況を属性別に表したものである。年齢階層別と世帯年収別の特徴について、それぞれの図から読み取れることを、2つ答えなさい。

**問2** 図3と表1はインターネットの端末別利用状況と年齢階層別の利用目的を表したものである。それぞれの図表から読み取れる特徴を、簡潔に説明しなさい。

**問3** 図4は12歳以上を対象としたインターネット利用で感じる不安の内容を表したものである。表1を参考にし、安心してインターネットを利用するための方法に関して、あなたの考えを140字以上160字以内で述べなさい。ただし、句読点、括弧、数字、英字は1文字とし、一マス使用すること。

**問4** 問1から問3をふまえて、日本における\*デジタル-デバイドによって生じる課題としてどのようなものがあるかと考えるか、それに対してどのような解決策があるか、これらに関するあなたの考えを450字以上500字以内で述べなさい。ただし、原稿用紙の使い方に従うこと。

\*デジタル-デバイド (digital divide)

パソコン・インターネットなど情報技術を使う能力の差によって生じる個人間・国家間の経済的格差。情報格差。

出典：広辞苑（一部改変）

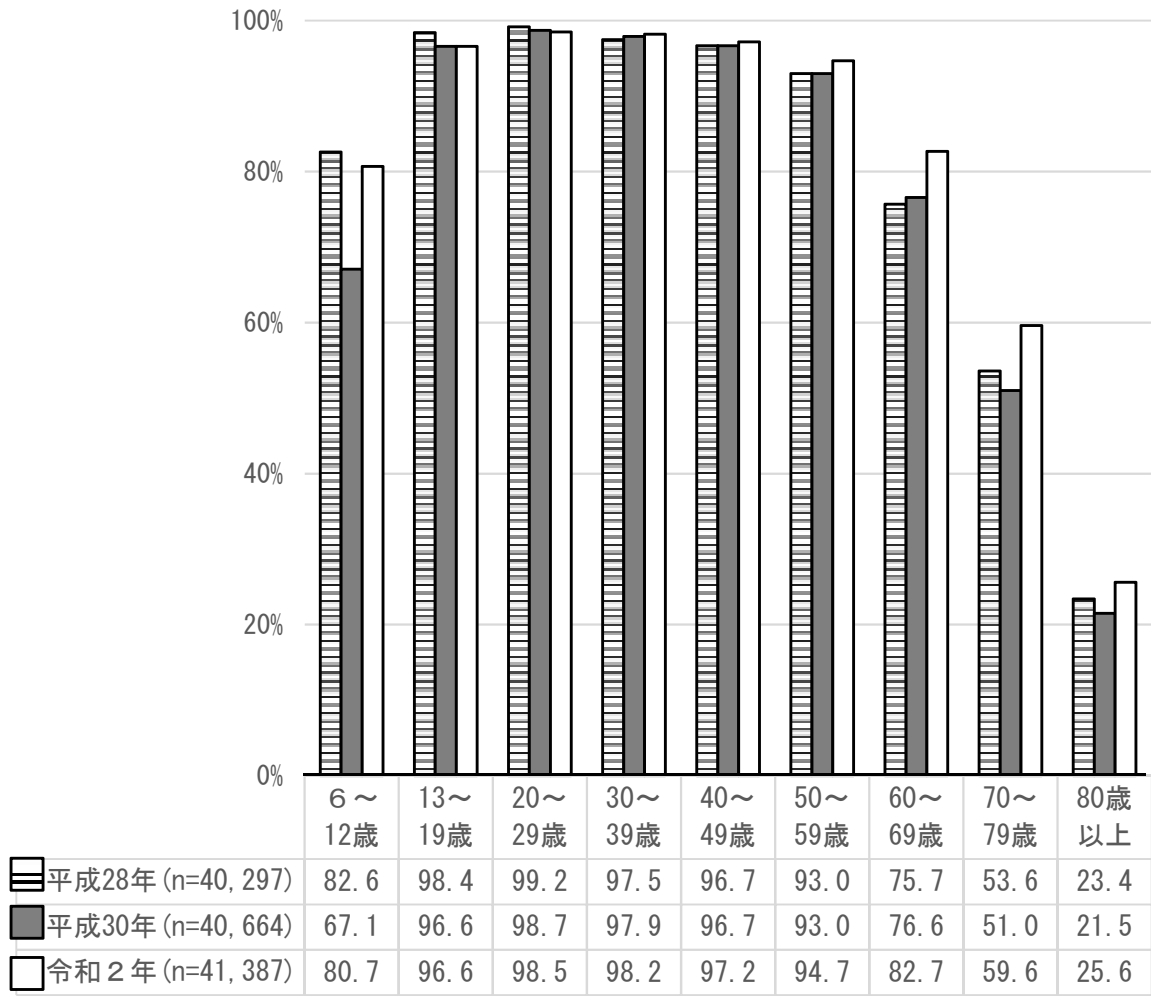


図1 年齢階層別インターネット利用状況の推移

出典：総務省 令和2年通信利用動向調査の結果（概要）一部改変

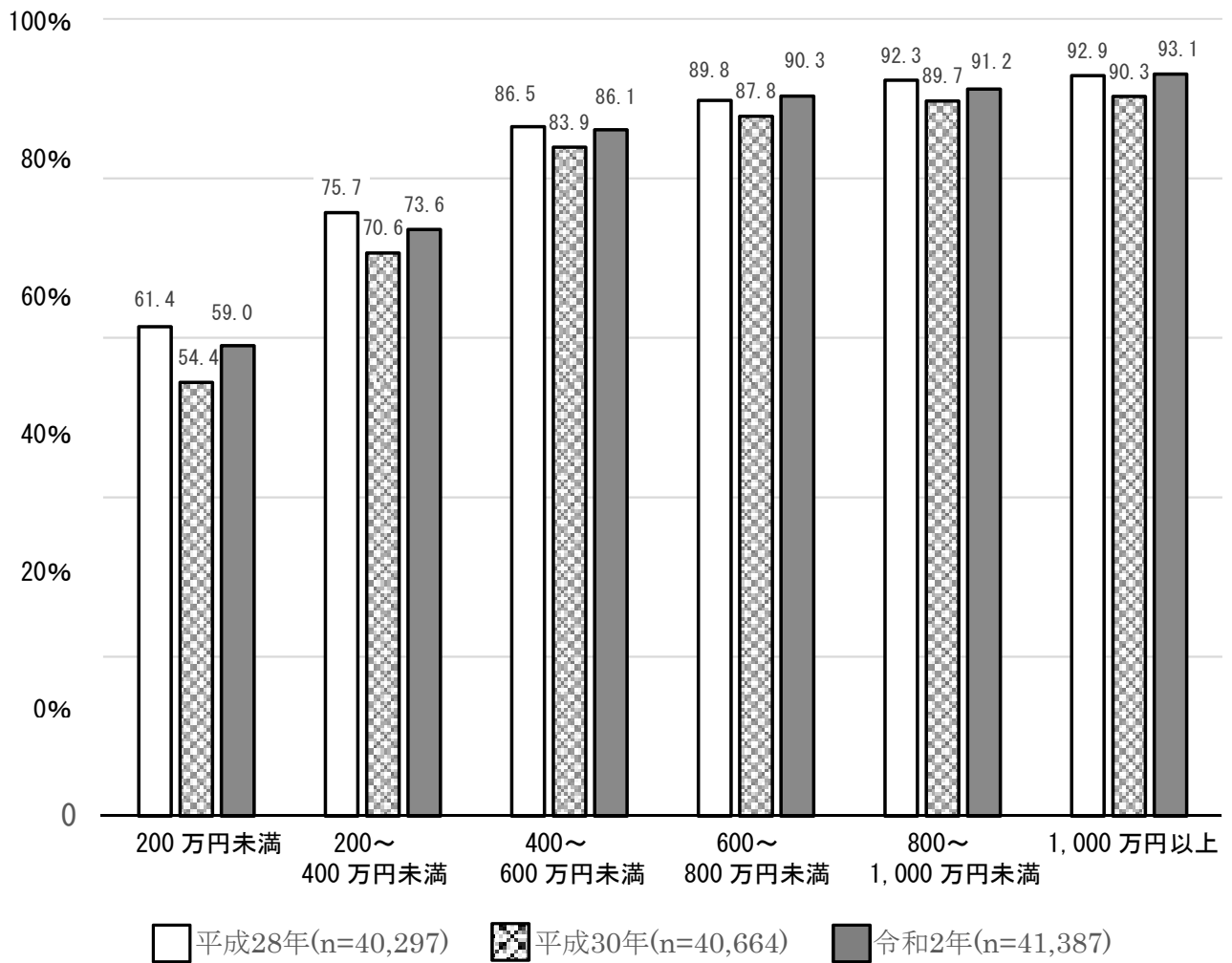
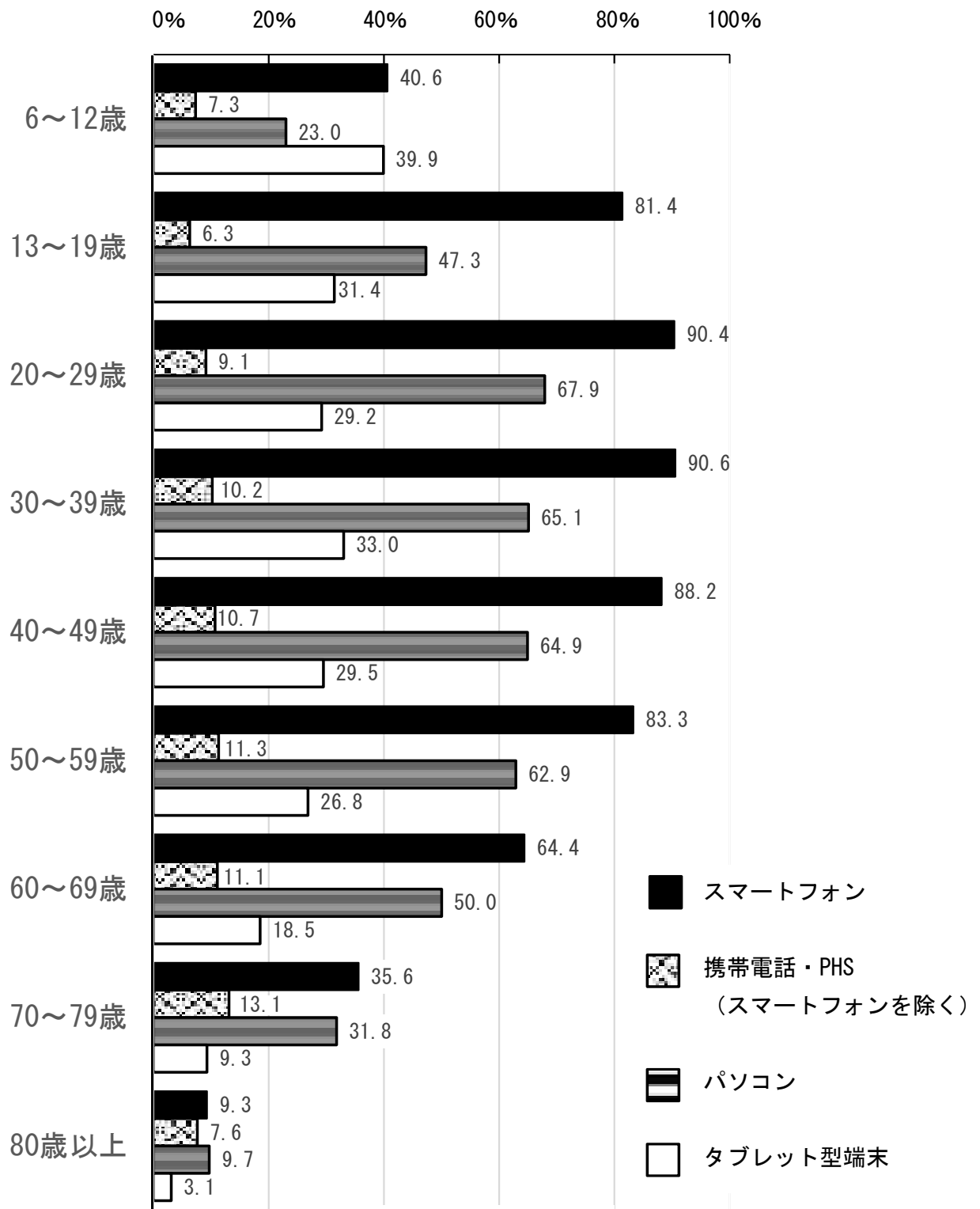


図2 世帯年収別インターネットの利用状況

出典：総務省 令和2年通信利用動向調査の結果（概要）一部改変



(注) 主な利用機器のみ記載

図3 年齢階層別インターネット端末の利用状況

出典：総務省「令和2年通信利用動向調査の結果（概要）」

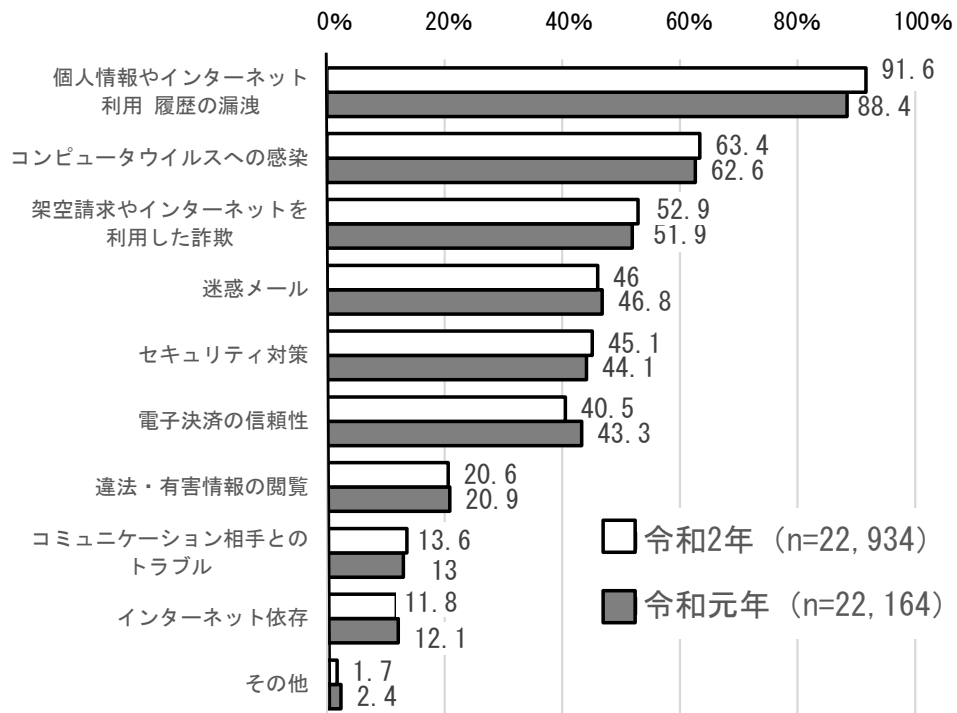


図4 インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）

出典：総務省 令和2年度通信利用動向調査報告書

表1 年齢階層別インターネットの利用目的・用途（令和元年）

単位：%

		集計数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
<b>【全体】</b>		25,393	電子メールの送受信 76.8	情報検索 75.6	ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用 69.0	無料通話アプリやボイスチャットの利用 60.2	ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新 59.8
13～19歳	1,936	ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用 80.5	動画投稿・共有サイトの利用 77.5	無料通話アプリやボイスチャットの利用 70.6	情報検索 64.8	ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新 60.1	
20～29歳	2,654	ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用 87.1	電子メールの送受信 80.9	情報検索 80.7	無料通話アプリやボイスチャットの利用 79.7	動画投稿・共有サイトの利用 75.9	
30～39歳	3,616	電子メールの送受信 85.7	情報検索 84.3	ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用 83.0	無料通話アプリやボイスチャットの利用 76.4	商品・サービスの購入・取引 73.4	
40～49歳	4,750	電子メールの送受信 84.7	情報検索 82.5	ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用 78.4	商品・サービスの購入・取引 76.4	無料通話アプリやボイスチャットの利用 73.4	
50～59歳	4,873	電子メールの送受信 87.2	情報検索 82.7	ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用 70.4	ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新 64.6	商品・サービスの購入・取引 63.1	
60歳以上	7,564	電子メールの送受信 75.6	情報検索 72.7	ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用 47.2	ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新 44.3	商品・サービスの購入・取引 40.4	

出典：総務省 令和2年版 情報通信白書 ICT白書